

2025（令和7）年度入学試験問題

政治・経済

- 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 試験時間は60分です。
- この問題の本文は全部で16ページです。
- 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
- 解答は、設問に従って、該当する解答欄にマークしてください。なお、すべてマーク解答問題です。解答にあたっては、必ず黒の鉛筆またはシャープペンシルを使用してください。
- 解答用紙に記入するときには、下記の点に注意してください。
 - 氏名・受験番号を所定欄に記入し、該当するマーク欄を正確にマークすること。
 （機械処理上、非常に重要なので誤記のないよう注意してください。）
 - 解答科目欄は、解答する科目を一つ選び科目の下のマーク欄を正確にマークすること。
 マークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、無効となります。
 - 訂正する場合は、プラスチック消しゴムで完全に消してから改めて書き直すこと。
 - 指定した解答欄以外および枠外の空白部分には何も書かないこと。
 - 解答用紙は、折り曲げたり汚したりしないこと。
 - 解答用紙の解答欄をマークするときは、次の（例）のようにマーク解答欄の番号をぬりつぶすこと。

（例） ③と解答する場合

マ ー ク 解 答 欄									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

- 問題冊子の余白等は適宜利用してかまいません。
- 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

国際間の経済取引の受払いでは、通常、外国為替取引^(イ)が必要となる。現在、世界では先進国を中心に変動相場制が採用されている。変動相場制の下では、外国為替市場における自国通貨と外国通貨の需要と供給の関係によって為替相場が変動する。自国通貨が日本円であれば、為替相場の変動によって円安^(ロ)や円高^(ハ)となる。

このとき、為替相場の決定要因としては経済の基礎的条件^(ニ)が重要な役割を果たす。たとえば、自国と外国との物価水準の違いが、貿易を通じて為替相場を決定するという考え方や、自国の金利と外国の金利との関係が為替相場を決定する^(ホ)という考え方がある。

また、将来の為替相場の予想に基づく取引もあり、実際の為替相場は大きく変動するリスクを抱えている。このような為替変動リスクは海外投資に影響を与える。たとえば、以下の状況を考えてみよう。金利（年利）1%で日本円100万円を1年間投資する場合と、100万円をドル（米ドル）にして金利（年利）5%で1年間投資する場合とがある。現在、1ドル＝100円とする。1年後において、日本円で投資した結果の金額と、ドルで投資した結果を1年後の為替レートで日本円に換算した金額を比較する。1年後の為替レートが現在の為替レートよりも20円円高になっている場合、日本円で投資した場合よりもドルで投資した場合の方が 1-あ 万円 1-い 金額となる。

一方、多くの発展途上国では、自国通貨をドルなどに固定させる固定相場制や、変動相場制を採りつつも為替相場を一定の幅の中で安定させる 2 を採用している。こうした国では、通貨当局が外国為替市場で通貨を売買して為替相場を維持している。なお、変動相場制を採用する国でも、急激な為替相場の変動^(ヘ)に対しては、通貨当局が同様な行動を取る場合がある。特に、複数の国の政府が協調して同一の通貨を売買することは協調介入とよばれる。1985年には、ドル高を是正するために、3-あ 合意といわれるドル売りの協調介入がなされた。また、1987年の 3-い による 3-う 合意では、急激なドル暴落を抑えるための協調介入が合意された。

次に、第二次世界大戦後の変動相場制導入までの推移を見ていく。1947年に国

際的な通貨・金融制度を秩序づけるため⁽¹⁾国際通貨基金 (IMF) は業務を開始した。その国際的な通貨・金融制度を秩序づける側面と国際貿易の側面からなる体制は、アメリカの経済力を背景とする固定相場制であった。しかし、第二次世界大戦後、米国の対外経済援助や軍事支出などの増大と西側諸国や日本の経済復興および発展により、その固定相場制に懸念を示す国々が現れドル危機と呼ばれる事態が発生した。このとき、米国は、ドル危機を回避しようとするればドルの流通量を制限せざるをえないが、そうすれば他国で必要とするドルが不足する状況に陥っている。これは とよばれる。1971年8月、当時の米国大統領の発表により世界は変動相場制に移行したものの混乱が生じた。そのため、同年12月、⁽²⁾スミソニアン協定が締結され固定相場制が再開された。

それにもかかわらず、国際通貨情勢は安定せず、1973年2月には、先進国は全面的に変動相場制に移行した。そして、1976年1月の 合意で、変動相場制が正式に追認された。その 合意では、金に代わって5つの通貨の為替⁽³⁾レートに連動して決まるSDRを中心的な準備資産とすることが取り決められた。外貨不足に陥った国は、SDRを対価として他国から外貨を得ることができる。

〔設問1〕 本文中の空欄 ・ に入る数字と語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～⑧の中から一つ選び、解答番号 のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|------|-----|
| ① 16 | 多い |
| ② 16 | 少ない |
| ③ 17 | 多い |
| ④ 17 | 少ない |
| ⑤ 25 | 多い |
| ⑥ 25 | 少ない |
| ⑦ 26 | 多い |
| ⑧ 26 | 少ない |

〔設問2〕本文中の空欄 2 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 2 のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|-----------|-----------|
| ① 変動価格買取制 | ② 管理フロート制 |
| ③ 金本位制 | ④ 通貨キャップ制 |

〔設問3〕本文中の空欄 3-あ ・ 3-い ・ 3-う に入る語句の組み合わせ

として最も適切なものを、次の①～⑩の中から一つ選び、解答番号 3 の

マーク解答欄にマークしなさい。

	3-あ	3-い	3-う
①	キングストン	G5	ループル
②	プラザ	G5	ループル
③	ループル	G5	プラザ
④	キングストン	G5	プラザ
⑤	プラザ	G5	キングストン
⑥	キングストン	G7	ループル
⑦	プラザ	G7	ループル
⑧	ループル	G7	プラザ
⑨	キングストン	G7	プラザ
⑩	プラザ	G7	キングストン

〔設問4〕本文中の空欄 4 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 4 のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 国際金融のトリレンマ | ② 国内金融のトリレンマ |
| ③ 国際流動性のジレンマ | ④ 国内流動性のジレンマ |

〔設問5〕本文中の空欄 5 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 5 のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|----------|----------|
| ① ヴェルサイユ | ② キングストン |
| ③ ループル | ④ プラザ |

〔設問6〕本文中の下線部(イ)に関連して、次の内容に従って外国為替取引で手形を振り出す方法を表す最も適切な語句を、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **6** のマーク解答欄にマークしなさい。

日本の輸出業者Aが米国の輸入業者Bに1万ドルの自動車売る契約をする。BはBの取引銀行Yに信用状の発行を依頼し、Y銀行はA（またはAの取引銀行X）に信用状を発行する。Aは船会社を通じて自動車を輸出する。Aは為替手形を発行し、その手形と船積書類と共にAの取引銀行Xに渡し、AはX銀行から1万ドル分の円価代金を受け取る。X銀行はY銀行に手形と船積書類を送る。Y銀行は手形を呈示して船積書類と引き換えにBから1万ドルを受け取り、X銀行に振り込む。Bは船積書類を船会社に提示し、自動車を引き取る。

- | | |
|-------|-------|
| ① 並為替 | ② 順為替 |
| ③ 小為替 | ④ 逆為替 |

〔設問7〕本文中の下線部(ロ)に関連して、他の条件がすべて同じままであるとしたとき、米ドルに対して円安になる要因の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **7** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 米国から日本への輸入が減る。
- ② 米国の物価は変わらず、日本の物価が下がる。
- ③ 米国の物価は変わらず、日本の物価が上がる。
- ④ 日本から米国への輸出が増える。

〔設問8〕 本文中の下線部(i)に関連して、米ドルに対して円高になった場合に生じる変化の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **8** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 米国企業にとって日本における賃金等の費用が安くなる。
- ② 米国からの旅行者にとって日本旅行の費用が安くなる。
- ③ 日本企業にとって米国における賃金等の費用が安くなる。
- ④ 日本居住者の保有するドル資産の円建ての価値が上がる。

〔設問9〕 本文中の下線部(ii)に関連して、「経済の基礎的条件」を表す最も適切な語句を、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **9** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① プリンシプルズ ② エコノミカルズ
- ③ ファンダメンタルズ ④ コンディショナルズ

〔設問10〕 本文中の下線部(iii)に関連して、自国の金利と外国の金利との関係が為替相場を決定するという考え方に従った場合、日本円と米ドルの為替相場の変化の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **10** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 米国の金利は変わらず、日本の金利が上昇すると、円安ドル高が進む。
- ② 米国の金利は変わらず、日本の金利が上昇すると、円高ドル安が進む。
- ③ 日本の金利は変わらず、米国の金利が上昇すると、円高ドル安が進む。
- ④ 日本の金利は変わらず、米国の金利が下落すると、円安ドル高が進む。

〔設問11〕 本文中の下線部(ハ)に関連して、日本の通貨当局が為替相場の維持のために外国為替市場で通貨を売買することを表す最も適切な語句を、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **11** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 外国為替平均操作 ② 外国為替公平操作
- ③ 外国為替並行操作 ④ 外国為替平衡操作

〔設問12〕 本文中の下線部(ト)に関連して、2016年以降2022年までのIMFへの出資比率の大きい国の順位を並べたものとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **12** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 1位：米国，2位：中国，3位：日本，4位：ドイツ
- ② 1位：米国，2位：日本，3位：中国，4位：ドイツ
- ③ 1位：米国，2位：中国，3位：ドイツ，4位：日本
- ④ 1位：米国，2位：日本，3位：ドイツ，4位：中国

〔設問13〕 本文中の下線部(チ)に関連して、スミソニアン協定における合意での平価の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **13** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 金1オンス＝35ドル，1ドル＝308円を平価とした。
- ② 金1オンス＝35ドル，1ドル＝360円を平価とした。
- ③ 金1オンス＝38ドル，1ドル＝308円を平価とした。
- ④ 金1オンス＝38ドル，1ドル＝360円を平価とした。

〔設問14〕 本文中の下線部(リ)に関連して、SDRという英字略語が示す日本語を表す最も適切な語句を、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **14** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 特別預入権 ② 持続可能開発権
- ③ 特別開発権 ④ 特別引出権

〔設問15〕 同じく本文中の下線部(り)に関連して、2022年時点において、その5つの通貨の組み合わせを表す最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、

解答番号 15 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 米ドル, ユーロ, 中国人民元, 日本円, 英ポンド
- ② 米ドル, スイスフラン, 中国人民元, 日本円, 英ポンド
- ③ 米ドル, ユーロ, 中国人民元, 日本円, ドイツマルク
- ④ 米ドル, ユーロ, 中国人民元, スイスフラン, 英ポンド

Ⅱ 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本国憲法は、精神の自由^(イ)として、19条でもっとも基本的な思想・良心の自由^(ロ)を定めるほか、さまざまな自由を保障している。

たとえば、日本国憲法20条における信教の自由は、人がどのような宗教を信じていてもよい自由、信じない自由を含めた自由である。大日本帝国憲法のもとでは、治安維持法などによって社会主義運動の弾圧がおこなわれたり、一部の宗教が抑圧を受けたりすることがあった。この経験から、日本国憲法のもとでは、信教の自由が明記されるとともに、20条3項において「国及びその機関は、宗教教育その他いかなる 16 もしてはならない」と規定され、国家と宗教の結びつきを否定する政教分離^(ニ)の原則が定められている。さらに、日本国憲法89条は、「17 その他の公の財産」を、特定の宗教団体に支出したり、利用に供したりすることを禁じている。しかし、靖国神社への閣僚の参拝^(ホ)について、政教分離違反の疑いがあると指摘されるとともに、戦争被害を受けた近隣諸国などからの批判もある。

また、内面の思想・良心などを外部に表現する自由も保障されており、日本国憲法21条1項は、「集会、結社及び 18 ，出版その他一切の表現の自由は、これを保障する」としている。人々が自由に意見を述べ、議論するために、こうした表現の自由^(ヘ)は、とくに重要と考えられている。

さらに、日本国憲法23条における学問の自由は、思想・良心の自由や表現の自由の一つであるが、大日本帝国憲法のもとで学問への弾圧^(ト)がおこなわれたため、とくに規定が置かれた。

これらのほかにも、日本国憲法 19 条2項では検閲の禁止が規定されているなど、精神の自由は、人間の存在の根幹にかかわる自由として重視され、広く保障されている。

〔設問16〕 本文中の空欄 16 に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 16 のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|---------|---------|
| ① 宗教的活動 | ② 布教活動 |
| ③ 宗教の強制 | ④ 宗教の弾圧 |

〔設問17〕 本文中の空欄 17 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号 17 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国家予算 ② 国税
③ 公金 ④ 不動産

〔設問18〕 本文中の空欄 18 に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号

18

 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 演説 ② 発信
③ 創作 ④ 言論

〔設問19〕 本文中の空欄 19 に入る数字として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号

19

 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 19 ② 21
③ 22 ④ 24

〔設問20〕本文中の下線部(イ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④

の中から一つ選び、解答番号

20

 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 大日本帝国憲法では、仏教とキリスト教を国教とする旨が規定されていた。
- ② 危険な思想には一定の制限をかけるべきであるから、特定の思想をもつことの告白を強制したり、内面の思想を理由に不利益を課したりする法律が憲法違反になることはない。
- ③ 信教の自由には、信仰の自由や、布教や儀式をおこなう宗教的行為の自由が含まれるが、宗教団体などを作る宗教的結社の自由は含まれない。
- ④ 学問の自由には、学問研究の自由や研究発表の自由だけでなく、教授の自由も含まれる。

〔設問21〕 本文中の下線部(ロ)に関連して、三菱樹脂事件は、試用期間中の労働者が特定の思想・信条を理由に本採用を拒否された事件である。この事件に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **21** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 第一審および第二審では、本採用の拒否は解雇権の濫用にはあたらないとされ、会社側が勝訴した。
- ② 最高裁は、憲法14条、19条は私人相互の関係を直接規律することを予定していないと判断した。
- ③ 最高裁は、私企業は誰を雇い入れるかについての自由を有しないと判断した。
- ④ 最高裁による破棄差戻しの判決後、差戻し控訴審では労働者側が敗訴した。

〔設問22〕 本文中の下線部(イ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **22** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 普通選挙法の制定から2年後に制定された。
- ② 1928年の改正で、最高刑が死刑となった。
- ③ 1928年の改正で、予防拘禁制が導入された。
- ④ 労働運動や自由主義的な言論の弾圧には活用されていない。

〔設問23〕 本文中の下線部(二)に関連して、政教分離に関する訴訟の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 23 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 空知太神社訴訟（砂川政教分離訴訟）では、北海道札幌市が神社に市有地を有償で提供していたことが問題となり、1977年に最高裁判決が下出された。
- ② 空知太神社訴訟（砂川政教分離訴訟）において、最高裁は、目的効果基準を用いて合憲判決を下した。
- ③ 沖縄孔子^{びょう}廟訴訟において、最高裁は、沖縄県那覇市が孔子廟の敷地として公有地を無償で提供したことを違憲と判断した。
- ④ 沖縄孔子廟訴訟において、最高裁は、2010年に、目的効果基準を用いて違憲判決を下した。

〔設問24〕 本文中の下線部(ホ)に関連して、1985年に靖国神社への公式参拝をおこなった当時の首相として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号

24

 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 三木武夫 ② 中曾根康弘
③ 竹下登 ④ 小泉純一郎

〔設問25〕 本文中の下線部(へ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号

25

 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① マスメディアの取材の自由や報道の自由は、表現の自由の重要な要素とは考えられない。
- ② 表現の自由は、他の人権と異なり、公共の福祉によって制限されない。
- ③ 地方公共団体の公安条例によるデモ行進の規制をめぐって、表現の自由を法律などでどこまで制約できるかが問題となった。
- ④ 表現の自由は、個人の自己実現の意義を有するが、政治に対する意見表明や討論の自由を保障するものではない。

〔設問26〕 同じく本文中の下線部(へ)に関連して、チャタレー（チャタレイ）事件の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **26** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 文学作品における性的描写をめぐって、表現の自由とその制限が争点となった。
- ② 小説のモデルとされた人物が、著者と出版社に対して訴えを提起した。
- ③ 最高裁は、わいせつ文書頒布を禁じた刑法175条は違憲であるとした。
- ④ 最高裁は、小説の出版の差止めを命じた。

〔設問27〕 本文中の下線部(ト)に関連して、1935年の天皇機関説事件において、その著書が政府によって発売禁止とされた人物として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **27** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 美濃部達吉
- ② 滝川幸辰
- ③ 吉野作造
- ④ 三島由紀夫

Ⅲ 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本は1945年8月、ポツダム宣言を受け入れて敗戦を迎え、まもなく占領された。諸外国の動向を見てみると、かつての連合国として同盟関係にあった米国とソ連の両大国は、それぞれ自らの勢力圏を形成し、理念的にも軍事的にも対立するようになった。当時の英国首相チャーチルは、1946年のいわゆる「28」のカーテン」演説で東西陣営の対立の始まりを告げた。

米国は1947年、共産主義勢力に対抗する29・ドクトリンを通じて「30」政策」を採用した。さらに、マーシャル・プランを通じて西側諸国の戦後復興を援助した。その後、31^(イ)年に北大西洋条約機構を結成し、西側諸国の軍事的結束を強めた。

これに対して、ソ連は1947年に共産党情報局を設立し、東欧諸国を中心に東側陣営の政治的・経済的結束の強化を図り、32年にワルシャワ条約機構の結成を通じて軍事的結束も強めた。もっとも、1950年代初めに米ソが水爆実験に成功し、全面核戦争の脅威が広く認識されると、東西間の緊張緩和が試みられた。その例として、米英仏ソ首脳による33四巨頭会談の開催が挙げられる。

ところで、第二次世界大戦後、アフリカやアジアの植民地が相次いで独立を達成した。日本も、1951年にサンフランシスコ平和条約の締結により、西側陣営に組み込まれる形で独立と主権を回復した。ただ、沖縄の日本への復帰は1972年まで果たされなかった。^(ロ)

もっとも、日本の独立が回復した後も、日ソ間は緊張状態にあったが、日ソ共同宣言が締結され、国交が回復し、これを受けて日本の国連加盟が実現した。以後、日本は外交三原則を掲げてきた。ただ、旧ソ連・ロシアとの未解決の問題として、北方領土問題^(ハ)がある。

〔設問28〕 本文中の空欄28に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、解答番号28のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|-----|-----|
| ① 金 | ② 鉄 |
| ③ 鉛 | ④ 銀 |

〔設問29〕 本文中の空欄 **29** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **29** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|---------|-----------|
| ① フーヴァー | ② ローズヴェルト |
| ③ トルーマン | ④ アイゼンハワー |

〔設問30〕 本文中の空欄 **30** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **30** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|--------|--------|
| ① 封じ込め | ② 締め出し |
| ③ 吐き出し | ④ 解き放ち |

〔設問31〕 本文中の空欄 **31** に入る数字として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **31** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|--------|--------|
| ① 1948 | ② 1949 |
| ③ 1950 | ④ 1951 |

〔設問32〕 本文中の空欄 **32** に入る数字として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **32** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|--------|--------|
| ① 1951 | ② 1953 |
| ③ 1955 | ④ 1957 |

〔設問33〕 本文中の空欄 **33** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **33** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|--------|---------|
| ① ボストン | ② マルタ |
| ③ ヤルタ | ④ ジュネーブ |

〔設問34〕 本文中の下線部(イ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **34** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ギリシャ・トルコへの軍事援助を連邦議会に要請した。
- ② 援助受入機関としてOEEC（欧州経済協力機構）が設けられた。
- ③ 日本もその援助対象に含まれていた。
- ④ COMECON（経済相互援助会議）を設立した。

〔設問35〕 本文中の下線部(ロ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **35** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 1955年にエジプトのカイロでアジア・アフリカ会議が開催された。
- ② アジア・アフリカ会議で平和五原則が発表された。
- ③ 1961年にユーゴスラビア連邦で非同盟諸国首脳会議が開催された。
- ④ 1946年9月にベトナム民主共和国が独立を宣言したが、宗主国のイギリスはこれを認めなかった。

〔設問36〕 本文中の下線部(ハ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **36** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 条約を採択した講和会議に中国は招請されなかった。
- ② 条約を採択した講和会議にソ連は招請されなかった。
- ③ この条約によって日本は50か国と講和した。
- ④ 鳩山一郎が日本の全権代表としてこの条約に調印した。

〔設問37〕 本文中の下線部(ニ)に関連して、1951年には施政権が返還されなかった地域に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **37** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 奄美群島は1958年に日本に復帰した。
- ② 小笠原諸島は1968年に日本に復帰した。
- ③ 尖閣諸島は1970年に日本に復帰した。
- ④ 澎湖諸島は1972年に日本に復帰した。

〔設問38〕 本文中の下線部(ホ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **38** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① その一つとして、共産主義諸国との協調がある。
- ② その一つとして、国際連盟中心主義がある。
- ③ その一つとして、アジアの一員としての立場の堅持がある。
- ④ その一つとして、南米への援助がある。

〔設問39〕 本文中の下線部(ハ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **39** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 択捉島・国後島・色丹島・千島列島のことを指す。
- ② 択捉島・国後島・色丹島・歯舞群島のことを指す。
- ③ 択捉島・国後島・色丹島・五島列島のことを指す。
- ④ 択捉島・国後島・色丹島・南樺太のことを指す。